

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	80,340	81,705	161,730
経常利益	(百万円)	4,170	3,993	7,438
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,630	2,309	4,594
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,512	1,849	3,250
純資産額	(百万円)	69,498	72,084	71,217
総資産額	(百万円)	174,994	173,689	170,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.26	14.28	28.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.2	41.0	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,253	4,056	17,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,480	8,925	7,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,171	1,465	11,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,851	18,088	21,485

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.82	8.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第99期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ダイカスト事業)

平成23年5月にダイカスト製品の仕入・販売を目的にリョービダイキャストイング(タイランド)CO.,LTD.を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動の回復が進み、輸出や個人消費などにも持ち直しの動きが続きました。しかし一方で、急激な円高の進行・長期化、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化、デフレの影響など懸念材料が多く、また、欧州の債務問題や米国景気の減速、中国などの新興国のインフレ圧力などもあり、先行き不透明感が急速に広がりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前第2四半期連結累計期間に比べると増収となりましたが、経費の増加などの影響で減益となりました。

< 連結業績 >

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	80,340	81,705	1,364 (1.7%)
営業利益	4,543 (5.7%)	4,315 (5.3%)	227 (5.0%)
経常利益	4,170 (5.2%)	3,993 (4.9%)	177 (4.3%)
四半期純利益	2,630 (3.3%)	2,309 (2.8%)	320 (12.2%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

< 連結売上高 >

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	58,284 (72.5%)	59,144 (72.4%)	860 (1.5%)
印刷機器	9,957 (12.4%)	9,644 (11.8%)	312 (3.1%)
住建機器	12,098 (15.1%)	12,915 (15.8%)	816 (6.8%)
合計	80,340 (100.0%)	81,705 (100.0%)	1,364 (1.7%)

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	3,931 (6.7%)	3,263 (5.5%)	668 (17.0%)
印刷機器	547 (5.5%)	429 (4.4%)	118 (-)
住建機器	1,159 (9.6%)	1,481 (11.5%)	322 (27.8%)
合計	4,543 (5.7%)	4,315 (5.3%)	227 (5.0%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注)合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。北米や中国など海外での受注量は増加したものの、主力の国内自動車メーカーからの受注量が減少したことから収益性が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて減収でしたが、損失は縮小しました。急激な円高の影響や長引く印刷業界の不振、設備投資の抑制など当事業を取り巻く環境は依然として厳しいことから、売上高は減少しましたが、原価低減や経費削減の効果などにより収益性は改善しました。

住建機器(パワーツール、建築用品)事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。震災の影響や厳しい販売競争が続いているものの、住宅着工戸数や個人消費などが概ね持ち直したことから、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加し、1,736億89百万円となりました。増加は主に売上債権20億38百万円、たな卸資産14億22百万円、有形固定資産36億57百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は現金及び預金11億77百万円、有価証券22億49百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億44百万円増加し、1,016億5百万円となりました。増加は主に仕入債務17億53百万円、長・短期借入金25億88百万円等の増加によるものです。一方、減少は未払法人税等10億59百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、509億90百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円増加し、720億84百万円となりました。増加は主に利益剰余金13億39百万円によるものです。一方、減少はその他有価証券評価差額金4億44百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加し、711億64百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、41.0%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	170,577	173,689	3,111 (1.8%)
自己資本	70,228 (41.2%)	71,164 (41.0%)	936 (1.3%)
有利子負債	48,402 (28.4%)	50,990 (29.4%)	2,588 (5.3%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億97百万円減少し、180億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ51億97百万円減少となる40億56百万円の収入となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益36億55百万円、減価償却費49億54百万円等によるものです。一方、支出は売上債権の増加20億62百万円、法人税等の支払21億78百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ54億45百万円増加となる89億25百万円の支出となりました。支出は主に有形固定資産の取得87億70百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ76億36百万円増加となる14億65百万円の収入となりました。収入は主に長・短借入金が増加25億86百万円によるものです。

	前第2四半期連結累計 期間(百万円)	当第2四半期連結累計 期間(百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,253	4,056	5,197
投資活動による キャッシュ・フロー	3,480	8,925	5,445
財務活動による キャッシュ・フロー	6,171	1,465	7,636

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、976百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	171,230,715	-	18,472	-	11,617

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,844	9.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	7,162	4.18
財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,530	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,186	2.44
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,503	2.04
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイ リッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,379	1.97
計	-	70,014	40.84

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,484千株があります。
 2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
 3 財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する生徒に
 対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。
 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年6月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の
 写しの送付があり、平成23年6月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、
 当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、平成23年9月30日現在の株主
 名簿に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,674	10.32
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,239	0.72
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	270	0.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,484,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,480,000	161,480	
単元未満株式	普通株式 266,715		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715		
総株主の議決権		161,480	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,484,000	-	9,484,000	5.53
計		9,484,000	-	9,484,000	5.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	13,371
受取手形及び売掛金	34,232	36,271
有価証券	9,012	6,762
商品及び製品	12,106	10,921
仕掛品	8,921	10,243
原材料及び貯蔵品	6,114	7,400
その他	4,712	4,864
貸倒引当金	37	50
流動資産合計	89,610	89,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,474	18,102
機械装置及び運搬具(純額)	21,190	22,314
土地	21,628	21,640
建設仮勘定	3,330	5,948
その他(純額)	3,300	3,575
有形固定資産合計	67,923	71,581
無形固定資産		
その他	992	944
無形固定資産合計	992	944
投資その他の資産		
投資有価証券	8,358	7,461
その他	3,768	4,028
貸倒引当金	76	111
投資その他の資産合計	12,050	11,378
固定資産合計	80,966	83,904
資産合計	170,577	173,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,357	30,110
短期借入金	25,404	25,785
1年内返済予定の長期借入金	10,118	6,681
未払法人税等	2,165	1,105
賞与引当金	1,613	1,585
役員賞与引当金	20	-
その他	8,800	8,272
流動負債合計	76,480	73,541
固定負債		
長期借入金	12,878	18,523
退職給付引当金	6,633	6,282
その他	3,367	3,257
固定負債合計	22,879	28,063
負債合計	99,360	101,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,601	40,940
自己株式	2,360	2,360
株主資本合計	79,463	80,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,427
繰延ヘッジ損益	32	48
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	11,700	11,642
その他の包括利益累計額合計	9,235	9,637
少数株主持分	989	919
純資産合計	71,217	72,084
負債純資産合計	170,577	173,689

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	80,340	81,705
売上原価	65,607	66,843
売上総利益	14,732	14,861
販売費及び一般管理費	10,189	10,546
営業利益	4,543	4,315
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	69	88
受取賃貸料	243	202
作業屑売却益	68	73
その他	317	221
営業外収益合計	713	596
営業外費用		
支払利息	560	468
売上割引	93	100
為替差損	157	170
減価償却費	115	56
その他	159	123
営業外費用合計	1,085	918
経常利益	4,170	3,993
特別利益		
固定資産処分益	186	23
貸倒引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	9	0
特別利益合計	205	24
特別損失		
固定資産処分損	99	35
投資有価証券評価損	198	148
特別退職金	-	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	327	362
税金等調整前四半期純利益	4,048	3,655
法人税等	1,352	1,387
少数株主損益調整前四半期純利益	2,696	2,268
少数株主利益又は少数株主損失()	66	41
四半期純利益	2,630	2,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,696	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	458
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	557	57
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,183	418
四半期包括利益	1,512	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	1,907
少数株主に係る四半期包括利益	65	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,048	3,655
減価償却費	5,180	4,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	48
賞与引当金の増減額(は減少)	507	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	142	351
受取利息及び受取配当金	83	99
支払利息	560	468
固定資産処分損益(は益)	87	12
売上債権の増減額(は増加)	5,375	2,062
たな卸資産の増減額(は増加)	167	1,370
その他の流動資産の増減額(は増加)	157	197
仕入債務の増減額(は減少)	4,472	1,777
その他の流動負債の増減額(は減少)	935	270
その他	380	64
小計	10,058	6,602
利息及び配当金の受取額	87	99
利息の支払額	550	466
法人税等の支払額	342	2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,253	4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,524	8,770
有形固定資産の売却による収入	287	60
有価証券の取得による支出	690	690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	9	11
定期預金の預入による支出	1,389	1,319
定期預金の払戻による収入	1,390	1,349
その他	235	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,480	8,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,389	392
長期借入れによる収入	6,186	8,300
長期借入金の返済による支出	3,763	6,107
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	970
その他	204	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,171	1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468	3,397
現金及び現金同等物の期首残高	23,319	21,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,851	18,088

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 1,059百万円	得意先 934百万円
外注協力会社1社 72	外注協力会社1社 62
その他 13	その他 6
計 1,145	計 1,003

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 2,941百万円	従業員給料・諸手当 2,954百万円
荷造運搬費 2,176	荷造運搬費 2,205
賞与引当金繰入額 417	賞与引当金繰入額 508
退職給付費用 274	退職給付費用 289
	貸倒引当金繰入額 64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 13,386百万円	現金及び預金勘定 13,371百万円
有価証券勘定 11,659	有価証券勘定 6,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,505	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,355
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 690	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 690
計 22,851	計 18,088

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	58,284	9,957	12,098	80,340	-	80,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	1	64	(64)	-
計	58,347	9,957	12,099	80,405	(64)	80,340
セグメント利益又は 損失()	3,931	547	1,159	4,543	0	4,543

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	59,144	9,644	12,915	81,705	-	81,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	-	1	61	(61)	-
計	59,204	9,644	12,917	81,766	(61)	81,705
セグメント利益又は 損失()	3,263	429	1,481	4,315	0	4,315

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円26銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,630	2,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,630	2,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,761	161,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。